

平成28年度

新座市下水道事業特別会計
予算書

埼玉県新座市

平成28年度新座市下水道事業特別会計予算

平成28年度新座市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,751,875千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 31,357
	1 分担金	120
	2 負担金	31,237
2 使用料及び手数料		1,560,492
	1 使用料	1,560,452
	2 手数料	40
3 国庫支出金		246,000
	1 国庫補助金	246,000
4 繰入金		1,145,168
	1 他会計繰入金	1,145,168
5 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
6 諸収入		558
	1 延滞金	10
	2 貸付金元利収入	548
7 市債		718,300
	1 市債	718,300
歳 入	合 計	3,751,875

歳 出

款	項	金 額
1 下水道事業費		千円 2,078,720
	1 下水道総務費	953,897
	2 下水道建設費	1,124,823
2 公債費		1,663,155
	1 公債費	1,663,155
3 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		3,751,875

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	千円 600,900	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
荒川右岸流域下水道事業	113,100			
公営企業会計適用事業	4,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
	千円	%
1 分担金及び負担金	31,357	0.8
2 使用料及び手数料	1,560,492	41.6
3 国庫支出金	246,000	6.6
4 繰入金	1,145,168	30.5
5 繰越金	50,000	1.3
6 諸収入	558	0.0
7 市債	718,300	19.2
歳 入 合 計	3,751,875	100.0

前 年 度		増 減 額	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
22,203	0.6	9,154	41.2
1,544,060	43.2	16,432	1.1
238,600	6.7	7,400	3.1
1,134,687	31.7	10,481	0.9
50,000	1.4	0	0.0
558	0.0	0	0.0
588,000	16.4	130,300	22.2
3,578,108	100.0	173,767	4.9

(歳出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 下水道事業費	2,078,720	55.4	1,900,120	53.1
2 公債費	1,663,155	44.3	1,667,988	46.6
3 予備費	10,000	0.3	10,000	0.3
歳出合計	3,751,875	100.0	3,578,108	100.0

増減額	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
178,600	9.4	246,000	718,300	781,157	333,263
△ 4,833	△ 0.3			811,250	851,905
0	0.0				10,000
173,767	4.9	246,000	718,300	1,592,407	1,195,168

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業分担金	120	120	0
計	120	120	0

1 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

1 下水道事業負担金	31,237	22,083	9,154
計	31,237	22,083	9,154

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	1,560,450	1,541,603	18,847
2 下水道用地行政財産使用料	2	2	0
計	1,560,452	1,541,605	18,847

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 下水道手数料	40	2,455	△2,415
計	40	2,455	△2,415

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業分担金	千円 120	区域外流入分担金	千円 120

1 現年度分	31,097	都市計画下水道事業受益者負担金	31,097
2 滞納繰越分	140	滞納繰越分	140

1 現年度分	1,538,006	下水道使用料	1,538,006
2 滞納繰越分	22,444	滞納繰越分	22,444
1 下水道用地行政財産使用料	2	下水道用地行政財産使用料	2

1 下水道管理手数料	40	工事店指定事務手数料 責任技術者登録事務手数料	20 20

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道国庫補助金	246,000	238,600	7,400
計	246,000	238,600	7,400

4款 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,145,168	1,134,687	10,481
計	1,145,168	1,134,687	10,481

5款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	50,000	50,000	0
計	50,000	50,000	0

6款 諸収入

1項 延滞金

1 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

6款 諸収入

2項 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	548	548	0
計	548	548	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 公共下水道建設事業費補助金	246,000	公共下水道建設事業費補助金	246,000

1 一般会計繰入金	1,145,168	一般会計繰入金	1,145,168

1 前年度繰越金	50,000	前年度繰越金	50,000

1 延滞金	10	都市計画下水道事業受益者負担金延滞金	10

1 貸付金元利収入	548	水洗便所改造資金融資預託金返還金	500
		水洗便所改造資金貸付金返還金	48

下水道事業特別会計

7款 市債

1項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業債	718,300	588,000	130,300
計	718,300	588,000	130,300

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 下水道事業債	718,300	公共下水道事業債	600,900
		流域下水道事業債	113,100
		公営企業会計適用債	4,300

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 下水道総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 953,897	千円 945,201	千円 8,696	千円	千円 4,300	千円 749,790	千円 199,807
					市債	使用料及び 手数料 749,242 諸収入 548	

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 30,320	01 職員人件費	千円 64,252
3 職員手当等	19,429	02 一般事務	70,419
4 共済費	9,215	03 公共下水道汚水維持管理	655,445
5 災害補償費	10	04 公共下水道雨水維持管理	152,883
7 賃金	1,095	05 公共下水道台帳整備	10,898
9 旅費	11		
11 需用費	4,702		
12 役務費	478		
13 委託料	129,941		
14 使用料及び賃借料	608		
15 工事請負費	23,916		
16 原材料費	3,848		
19 負担金、補助及び交付金	665,855		
21 貸付金	1,000		
22 補償、補填及び賠償金	100		
23 償還金、利子及び割引料	400		

1 款 下水道事業費

1 項 下水道総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	953,897	945,201	8,696	0	4,300	749,790	199,807

1 款 下水道事業費

2 項 下水道建設費

1 下水道建設 費	1,124,823	954,919	169,904	246,000 国庫支出金	714,000 市債	31,367 分担金及び 負担金 31,357 諸収入 10	133,456
計	1,124,823	954,919	169,904	246,000	714,000	31,367	133,456

節		説明	千円
区分	金額		
27 公課費	千円 62,969		

2 給料	18,784	01 職員人件費	43,491
		02 一般事務	16,643
3 職員手当等	14,097	03 公共下水道汚水整備	446,402
		04 公共下水道雨水整備	495,800
4 共済費	6,685	05 流域下水道事業建設費負担金	113,202
		06 排水ポンプ場等整備負担金	9,285
9 旅費	40		
11 需用費	770		
12 役務費	311		
13 委託料	72,730		
14 使用料及び賃借料	6,842		
15 工事請負費	855,200		
19 負担金、補助及び交付金	126,731		
22 補償、補填及び賠償金	9,000		
23 償還金、利子及び割引料	13,633		

2款 公債費

1項 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 1,296,688	千円 1,275,979	千円 20,709	千円	千円	千円 575,082 使用料及び 手数料	千円 721,606
2 利子	366,467	392,009	△25,542			236,168 使用料及び 手数料	130,299
計	1,663,155	1,667,988	△4,833	0	0	811,250	851,905

3款 予備費

1項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,296,688	01 市債元金償還	千円 1,296,688
23 償還金、利子 及び割引料	366,467	01 市債利子償還	366,467

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総括

〔 () 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	総合事務 組合負担金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(2) 13		49,104	33,526	82,630	15,900	9,213	107,743	
前 年 度	(2) 13		54,100	36,658	90,758	17,093	9,089	116,940	
比 較	(0) 0		△ 4,996	△ 3,132	△ 8,128	△ 1,193	124	△ 9,197	

区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	2,172	36	834	5,212	2,061	1,123		2,365
前 年 度	2,552	36	1,302	5,814	1,212	1,185		2,659
比 較	△ 380	0	△ 468	△ 602	849	△ 62		△ 294
区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当					
	(千円)	(千円)	(千円)					
本 年 度	12,098	7,265	360					
前 年 度	13,597	7,611	690					
比 較	△ 1,499	△ 346	△ 330					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,996	給与改定に伴う増減分	292	1人平均 1,872円 0.54%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	702	1人平均 4,500円 1.30%の増	
		その他の増減分	△ 5,990	職員構成の変動等に伴う減	
職 員 手 当 等	△ 3,132	制度改正に伴う増減分	615	給与改定に伴う増 勤勉手当支給割合の変更に伴う増	160千円 455千円
		その他の増減分	△ 3,747	昇給に伴う増 職員構成の変動等に伴う減	345千円 △4,092千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年11月1日現在	平均給料月額 (円)	291,002	
	平均給与月額 (円)	355,497	
	平均年齢 (歳)	38.3	
平成26年11月1日現在	平均給料月額 (円)	318,017	
	平均給与月額 (円)	389,378	
	平均年齢 (歳)	41.9	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	149,000		144,600	
大 学 卒	183,300		176,700	

ウ 級別職員数

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年11月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	4	33.3	2 級	()	()
	3 級	5	41.7	3 級	()	()
	4 級	(1)	(50.0)		()	()
	5 級	(1) 2	(50.0) 16.7		()	()
	6 級	() 1	() 8.3		()	()
	7 級	()	()		()	()
	8 級	()	()		()	()
	計	(2) 12	(100.0) 100.0	計	()	()
平成26年11月1日現在	1 級	() 1	() 7.7	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 30.7	2 級	()	()
	3 級	(1) 2	(50.0) 15.4	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 7.7		()	()
	5 級	(1) 4	(50.0) 30.8		()	()
	6 級	() 1	() 7.7		()	()
	7 級	()	()		()	()
	8 級	()	()		()	()
	計	(2) 13	(100.0) 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

[() 内は再任用職員の標準的な支給率]

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
国 の 制 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
全 地 域	10	13	10

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成27年11月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	自宅所有	国 — 新座市 4,000円
通 勤 手 当	異	交通機関利用者 限度額 55,000円	限度額なし。ただし、 2km未満は支給しない。
		交通用具利用者	2km~3km未満は2,000 円、3km以上は1km当 り550円を加算する。
		2km~5km未満	2,000円
		5km~10km未満	4,200円
		10km~15km未満	7,100円
		15km~20km未満	10,000円
		20km~25km未満	12,900円
		25km~30km未満	15,800円
		30km~35km未満	18,700円
		35km~40km未満	21,600円
		40km~45km未満	24,400円
		45km~50km未満	26,200円
		50km~55km未満	28,000円
		55km~60km未満	29,800円
		60km~	31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
新座市水洗便所改造資金融資制度による金融 機関に対して行う損失補償	千円 金融機関が融資 した融資のうち 回収されない元 利金及び遅延利 息の合計額		千円

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度以降	限度額に同じ				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	15,496,115	15,062,136	718,300	1,296,688	14,483,748
(1) 下水道事業債	15,496,115	15,062,136	718,300	1,296,688	14,483,748
合 計	15,496,115	15,062,136	718,300	1,296,688	14,483,748